

平成 2 2 年度

大阪の学校統計

Statistical Report of Schools in Osaka

(2010 Edition)

学校基本調査報告書

大阪府総務部統計課

ま え が き

この報告書は、昭和23年から毎年調査している文部科学省「学校基本調査」(基幹統計)の平成22年度調査結果をもとに、大阪府内における学校の状況(学校数、在学者数、教職員数など学校に関する基本的事項)について収録し、作成したものです。

本書が、教育関係者をはじめ、より多くの皆様と「統計」を結ぶ一助となりますとともに、各種施策の基礎資料や学術研究などに幅広くご利用いただくことを願っております。

また、大阪府ホームページにおいて、本調査結果をはじめ幅広く各種統計データを提供しておりますので、併せてご利用いただければ幸いです。

最後に、本調査にご協力いただきました各学校をはじめ、市町村及び市町村教育委員会、その他関係各方面の皆様に深く感謝いたしますとともに、今後とも一層のご理解をいただきますようお願いいたします。

平成23年2月

大阪府総務部

統計課長 玉利 孝一郎

目 次

調査の概要	1		
利用上の注意	2	小 学 校	
調 査 結 果 の 概 要		7 学校数・学級数	58
学 校 調 査		8 学年別児童数	59
1 幼稚園	4	9 学級編制方式別児童数・外国人児童数・ 帰国児童数	62
2 小学校	7	10 理由別長期欠席児童数	63
3 中学校	10	11 職名別教員数	64
4 高等学校(全日制・定時制)	13	12 職員数・学校医等の数	70
5 高等学校(通信制)	17	13 学校数・学級数(政令指定都市)	76
6 中等教育学校	18	14 学年別児童数(政令指定都市)	77
7 特別支援学校	19	15 職名別教員数(政令指定都市)	78
8 専修学校	20	16 職員数・学校医等の数(政令指定都市)	79
9 各種学校	23	中 学 校	
10 大学・大学院	25	17 学校数・学級数	80
11 短期大学	29	18 学年別生徒数	81
12 大学・大学院・短期大学の通信教育	32	19 学級編制方式別生徒数・外国人生徒数・ 帰国生徒数	84
13 高等専門学校	33	20 理由別長期欠席生徒数	85
14 留学生	34	21 職名別教員数	86
卒 業 後 の 状 況 調 査		22 職員数・学校医等の数	92
1 中学校	36	23 学校数・学級数(政令指定都市)	98
2 高等学校(全日制・定時制)	39	24 学年別生徒数(政令指定都市)	99
3 高等学校(通信制)	44	25 職名別教員数(政令指定都市)	100
4 中等教育学校	46	26 職員数・学校医等の数(政令指定都市)	101
5 特別支援学校	47	高 等 学 校 (全 日 制 ・ 定 時 制)	
統 計 表		27 学校数	102
学 校 調 査		28 学科数	103
総 括 表	49	29 学年別生徒数	104
幼 稚 園		30 学科別生徒数	115
1 園数・学級数	50	31 外国人生徒数・帰国生徒数	118
2 年齢別在園者数・修了者数	51	32 入学状況	119
3 教員数・職員数	54	33 職名別教員数	124
4 園数・学級数(政令指定都市)	55	34 職員数・学校医等の数	146
5 年齢別在園者数・修了者数(政令指定都市)	56	35 学校数(政令指定都市)	149
6 教員数・職員数(政令指定都市)	57	36 課程別・学年別生徒数(政令指定都市)	150
		37 職名別教員数(政令指定都市)	151
		38 職員数・学校医等の数(政令指定都市)	153

高等学校（通信制）

39	学校数・実施科目数・履修者数・入学者数・ 教員数・職員数等	155
40	生徒数	155

中等教育学校 統計表掲載なし

特別支援学校

41	学校数・学級数	156
42	学年別在学者数	157
43	通学状況別在学者数	158
44	職名別教員数・職員数	159

専修学校

45	学校数・学科数・生徒数・教員数・職員数	160
46	学科別学校数・生徒数・入学者数・ 卒業生数	164

各種学校

47	学校数・課程数・生徒数・教員数・職員数	166
48	課程別学校数・生徒数・入学者数・ 卒業生数	169

大学・大学院

49	大学・大学院の市町村別学校数・学部数・ 学生数	170
50	大学・大学院の類型別学校数	171
51	大学の学生数別学校数	171
52	大学・大学院の昼夜別学生数	171
53	大学の学部別学生数	172
54	大学の学部別入学者数	173
55	大学の学部別入学志願者数	174
56	大学院の研究科別学生数	175
57	大学の市町村別教員数	176
58	大学の学部別教員数(本務者)	177

短期大学

59	短期大学の市町村別学校数・学科数・ 学生数	178
60	短期大学の類型別学校数	179
61	短期大学の学生数別学校数	179
62	短期大学の昼夜別学生数	179
63	短期大学の学科別学生数	180
64	短期大学の学科別入学者数	181
65	短期大学の学科別入学志願者数	182
66	短期大学の市町村別教員数	183
67	短期大学の学科別教員数(本務者)	184

大学・短期大学の通信教育

68	通信制の大学・短期大学の学部(科)別 学生数	185
69	通信制の大学・短期大学の学部(科)別・ 職業別学生数	185
70	通信制の大学・短期大学の年齢別・職業別 学生数	185
71	通信制の大学・短期大学の入学者数	186

高等専門学校

72	高等専門学校の学生数	186
73	高等専門学校の学科別入学状況	186

留学生

74	国籍別留学生数	187
75	関係学科別留学生数	188

卒業後の状況調査

中学校

76	状況別卒業生数	190
77	進学率・就職率・入学志願者数	196
78	特別支援学級卒業生の状況	199
79	産業別就職者数	200

高等学校（全日制・定時制）

80	状況別卒業生数	201
81	学科別・状況別卒業生数	223
82	進学率・就職率・入学志願者数	229
83	学科別進学率・就職率・入学志願者数	234
84	産業別就職者数	236
85	学科別・産業別就職者数	238
86	学科別・職業別就職者数	239

高等学校（通信制）

87	状況別卒業生数・進学率・就職率・ 入学志願者数	240
----	----------------------------	-----

中等教育学校

統計表掲載なし

特別支援学校（中学部・高等部）

88	状況別卒業生数・進学率・就職率	241
----	-----------------	-----

不就学学齢児童生徒調査

89	不就学学齢児童生徒数	245
----	------------	-----

学校施設調査

90	用途別学校土地面積	246
91	用途別構造別学校建物面積	246

参考資料

資料 1

付表-1	累年表	
	学校種別学校(園)数、在学者数、 教員数(本務者)	247

付表-2	累年表	
	理由別長期欠席者数	249

付表-3	累年表	
	状況別卒業生数・進学率・就職率	251

付表-4		
	全国の学校種別・学年別・設置者別 在学者数	253

付表-5		
	都道府県別・学校種別、学校(園)数、 在学者数、教員数(本務者)	255

付表-6		
	都道府県別・状況別卒業生数	257

付表-7		
	市町村別・対前年増減数(率)等	261

付表-8		
	専修学校の学科別生徒数の推移	265

付表-9		
	各種学校の課程別生徒数の推移	266

資料 2

	BRIEF OF THIS REPORT	267
--	----------------------	-----

資料 3

	用語の説明	273
--	-------	-----

資料 4

	調査票の様式	279
--	--------	-----

調査の概要

1 調査の沿革

文部科学省は、明治6年から文部省年報において学校の状況を公表してきた。昭和22年に学校教育法が制定されたことに伴い、学制改革がなされた。一方、同年統計法が施行され、学校における状況の調査が指定統計第13号「学校基本調査」と位置づけられ、昭和23年度以降毎年継続して実施されている。なお、平成19年度に全部改正された統計法(平成19年法律第53号)においても、基幹統計として位置づけられ引き続き実施されている。

2 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

3 調査の対象

学校調査	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校
学校通信教育調査	通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校
卒業後の状況調査	中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の中学部・高等部の卒業生
不就学学齢児童生徒調査	不就学の学齢児童及び学齢生徒
学校施設調査	私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校 公立の専修学校及び各種学校

(注) 大学(大学院含む)、短期大学、高等専門学校、留学生、国立の諸学校に関しては、文部科学省の直轄調査であり、大阪府では実施していない。本書のデータについては調査票情報の提供を受けて使用している。

4 調査の実施時期

平成22年5月1日現在

(ただし、「卒業後の状況調査」は、前年度間卒業生について調査)

5 主な調査項目及び申告者

学校調査	学校数、学級数、在学者数、教職員数、入学者及び卒業生数	学校長
学校通信教育調査	学校数、生徒数、教職員数	学校長
卒業後の状況調査	中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校(中学部・高等部)卒業生の状況	学校長
不就学学齢児童生徒調査	就学免除者・猶予者、1年以上居所不明者、前年度中に死亡した学齢児童生徒数	市町村教育委員会
学校施設調査	学校の土地、建物の面積	私立学校の設置者又は学校長

利 用 上 の 注 意

1 この報告書は、大阪府内の学校について、学校の種別ごとに集計した結果を掲載している。ただし、大学（大学院含む）、短期大学、高等専門学校、留学生、国立の諸学校に関しては、文部科学省直轄調査であり、大阪府では調査を実施していないので、文部科学省の数値をもとに大阪府が独自に集計したものを掲載している。

したがって、これらの数値は文部科学省が発表する「学校基本調査報告書」が確定値となる。また、「調査結果の概要」における全国及び他都道府県の数値についても同様である。

2 「調査結果の概要」における%と%の差を表すポイントは、四捨五入前の実数値での差を求めているため、表記した数値の差とは一致しない場合がある。また、この報告書の文中及び表中の構成比については、単位未満を四捨五入しているので、内訳の合計は、必ずしも100%にはならない。

3 符号については、次のとおり

0.0	=	数値が単位未満
	=	負の数値
-	=	皆無
...	=	不明
ポイント	=	%と%との差

4 この報告書中の主な用語については、巻末の参考資料に「（資料3）用語の説明」として掲載している。

5 本年度調査の変更点

学校基本調査要綱の変更

1 V「調査の方法」、「調査票の作成、配布等」、「調査票等の提出」、「その他調査票等の保存期間」の「電子調査票収集システム」を「オンライン調査システム」に変更するとともに、別紙様式を廃止する。

調査票の変更

1 学校調査票（特別支援学校）

「3 設置者別」の「32 その他の法人立」及び「33 個人立」を削除する。

2 卒業後の状況調査票（中学校）

「7 進路別卒業生数」を「7 状況別卒業生数」に変更する。

「7 進路別卒業生数」のうち「G 死亡・不詳の者」を「G 不詳・死亡の者」に変更する。

「8 「7」の卒業生総数のうち特別支援学級卒業生の進路状況（再掲）」を「8 「7」の卒業生総数のうち特別支援学級卒業生の状況（再掲）」に、「F + G 左記以外の者、死亡・不詳の者」を「F + G 左記以外の者、不詳・死亡の者」に変更する。

3 卒業後の状況調査票（高等学校）（2 - 1）

「9 進路別卒業生数」を「9 状況別卒業生数」に変更する。

「9 進路別卒業生数」のうち「H 死亡・不詳の者」を「H 不詳・死亡の者」に変更する。

4 卒業後の状況調査票（中等教育学校）（5 - 1）

「6 進路別修了者数」を「6 状況別修了者数」に変更する。

「6 進路別修了者数」のうち「G 死亡・不詳の者」を「G 不詳・死亡の者」に変更する。

「7」「6」の修了者総数のうち特別支援学級修了者の進路状況（再掲）」を「7」「6」の修了者総数のうち特別支援学級修了者の状況（再掲）」に、「F + G 左記以外の者、死亡・不詳の者」を「F + G 左記以外の者、不詳・死亡の者」に変更する。

5 卒業後の状況調査票（中等教育学校）（5 - 2）

「8 進路別卒業生数」を「8 状況別卒業生数」に変更する。

「8 進路別卒業生数」のうち「H 死亡・不詳の者」を「H 不詳・死亡の者」に変更する。

6 卒業後の状況調査票（特別支援学校 中学部）

「5 進路別卒業生数」を「5 状況別卒業生数」に変更する。

「5 進路別卒業生数」のうち「G 死亡・不詳の者」を「G 不詳・死亡の者」に変更する。

7 卒業後の状況調査票（特別支援学校 高等部）（3 - 1）

「5 進路別卒業生数」を「5 状況別卒業生数」に変更する。

「5 進路別卒業生数」のうち「G 死亡・不詳の者」を「G 不詳・死亡の者」に変更する。

8 卒業後の状況調査票（高等学校 通信制）（3 - 1）

「6 進路別卒業生数」を「6 状況別卒業生数」に変更する。

「6 進路別卒業生数」のうち「G 死亡・不詳の者」を「G 不詳・死亡の者」に変更する。